

社会保障を変質・解体し、憲法25条を否定する 「消費税増税法案」「社会保障制度改革推進法案」の 衆議院採決強行に断固抗議する

2012年6月27日
中央社会保障推進協議会

6月26日、民主・自民・公明3党の増税談合で合意した「消費税増税法案」、「社会保障制度改革推進法案」が衆議院で強行採決されました。

中央社会保障推進協議会は、「決められない政治からの脱却」なる空疎極まりない言葉を振りかざしながら国会をないがしろにし、国民の声を無視して消費税増税と社会保障大改悪を押しとおした民主党・野田内閣および談合合意した自民党・公明党に、最大限の怒りをもって抗議するものです。

「消費税増税法案」は、消費税10%を柱とした大增税を推し進め、国民のいのち、暮らし、経済を破壊し、直面する財政危機をさらに深刻化させて、増税と13・5兆円もの負担増を国民に押しつけるものです。法案に盛り込まれていた富裕層への所得税、相続税のわずかばかりの増税は削除され、消費税増税のみがむき出しになり、貧富の格差をますます拡大する法案になっています。

3党の談合で突然出てきた「社会保障制度改革推進法案」は、「自助」「自立」を前提に国民生活を家族や自らの助け合いによって支援していくことを社会保障の基本として、国や自治体の責任を棚上げにするというものです。所得の多い人や利益をあげている企業に負担を求めて再分配するという社会保障の機能を真っ向から否定しています。国の責任をなくして、国民相互の助け合いを基本とすれば、保険料がとめどなく上昇し、それを抑制するという口実でサービスもきり縮められるのは明白です。さらに、社会保障財源に「消費税収を主要な財源とする」と明記しており、これからの消費税増税への道筋をつけ、増税がかなわなければ社会保障を削減・抑制するという「増税か社会保障の削減かの過酷な二者選択」を迫る仕組みを作り上げるものです。

この「推進法案」は、まさに「新法」であり、国会での徹底審議もなく国民の声を聞くこともないまま3党の増税談合で成立させることは、議会制民主主義を否定する前代未聞の暴挙でもあり、絶対に許すことはできません。

法案は衆議院で成立しましたが、国民生活と将来を脅かす法案と国民無視の国会運営に、国民の怒りは頂点に達し、運動は大きく広がりを見せています。

中央社会保障推進協議会は、国民の世論に依拠して、参議院でこれらの悪法を廃案に追い込むために、また、いのちと暮らしを守り、憲法25条に依拠した社会保障制度の拡充を果たしていくために、全力をあげてたたかうことを表明するものです。